

寮闘争を、全学的課題として取り組むべき主体を全く欠落している、傍聴者の論理にとらわれている事を、喚起しておく。

学生大会は、戦後の自治会建設はじまつて以来の参加をみ（法学部大会では、八八〇名）たように、いづれも、会場をうずめて成立する。各学部闘争委員会（理工を除く）は、方針案とともに信任され、はつきりと、学生大衆に依拠し、その中から成長した運動体であることを証明する。

この二重権力—二重体制の成立は、旧体制の要の教授会にさらに深い動揺を与えざるをえなくなった。平和解決派（「平和と民主主義」をまじめに信奉する代々木教員も含む）の辞職問題は、護源地の文学部では勿論、他学部でも、「立命館民主主義とその教授会」を語ってきた教員は、他の保守的な大学の本質とあまり差がない事実をさらされて、無力感にうちひしがれ、その事が、立命館体制の分解を促す要因の一つとなる。堅く口を閉ざす教員は、「本部」（武蔵クーデター派）の思うままになる。

ついで、日を追つて推移をみてみよう。

一月二七日（月）文学部闘争委員会、清心館三号教室で、師岡講師パージ問題を中心に大衆団交。出席者、西川学部長代行、中原補導主事代行、北川助教授、古田助手。

同日、「立命館大学の金学生、教職員に訴える」—二七声明を学校側発表。

#### 本部指示

①本日、三、四時限のクラス討論を計画されている学部はクラス討論を取り止め、午後一時以降に予定される拡大五者会議（筆者注：法・文・経済では開かれる、尚、産社は学部委員会、二部は拡大二部が開かれた）に学生諸君が参加されるように呼びかけて下さい。②尚、拡大五者会議では、大学の基本的態度をしめす重要な発表（筆者注、一、二七声明）があることを予告して下さい。（傍点は本部指示）

-24-

【資料】  
⑧  
立命館大学の金学生教職員に訴える（要旨）

#### 一（前文）

中川会館が封鎖され、封鎖は現在も継続中である。これは立命館大学の教学にとつて憂慮すべき事態である。

寮は小集団を基礎とする自主的、批判的な学生生活と学習活動とを軸とした重要な教学活動の一環である。

大学は教学と厚生の統一の場としての寮の自治を保障しこれを発展させるとともに、大学と寮生、金学生との相互批判を通じて、本学における教学理念の実体化を強力に推進しなければならない。

#### 一、（交渉経過中、とくに封鎖に至る過程における大学の責任）

1 交渉経過中、学寮委員会は、教学担当常務理事の出席の可能性について十分な検討を加えないままに出席を約束し、単に教学担当常務理事の出席によつて問題の解決が得られるかのような態度をとつたことについて学寮委員会としての反省の意を表わす。

2 教学担当常務理事が交渉の場に出席しなかつたのは、心身ともに疲労して倒れたことと、普通合が金闘を通じて全共斗（準）と密接な関係にあり、連絡め団交、封鎖等の強硬な手段をとるのではないかと疑つたためである。理事会が学外において会議を開いたのもこの疑点を拭いきれなかつたためである。しかし、このような態度は、理事会としての寮問題に対する主体的取組みが弱かつたことを意味している。

#### （学部長声明について）

一月十七日付学部長連名による「金学生諸君に告ぐ」という声明は、正式の交渉単位である寮連合と、全寮との関係について、十分な認識を欠いていた点がある。

理事会が寮連合との交渉に必ずすべきでないとしているのは、一つには、学寮委員会の回答はこの会議においてなしうる最大限のものであつたし、これ以上は全学レベルで討議解決すべきであること、二つには、要求の全面貫徹を勝ちとるための斗争手段としての「大衆団交」は、理性による討議によつて交渉を進めるべき大学においては認めえないものであること、の趣旨から出たものである。

しかし学寮委員の答へ得ない問題については次元をあげて拡大補導会議など全学的レベルの討議にはかつていくべきであつて、それを「大衆団交」という形態に目をうばわれて、学寮委員会に理事が参加することまで完全に拒否するという、著しく柔軟性を欠いた対応しかできなかったことは、正しくなかつたといわなければならぬ。このような態度の中に、いわゆる「立命館民主主義の形骸化」なるものを生み出す一つの原因がある。今後このような硬直的態度を反省して、本学における民主的教学と体制を真に生き生きとしたものにするために全力をあげることを誓いたい。

#### （封鎖およびそれを解除する方法について）

「封鎖」は、それに至る経過からみて大学に対する不信と批判のあらわれとしての意味をもっている。しかし、真理の追求を任務とする大学においては、すべての問題を冷静かつ理性的な討議によつて解決しなければならぬのであつて、いかなる理由があるにせよ大学の正常な教学運営を麻痺させ、教職員の身軀を拘束するような封鎖は大学として断じて許すことはできない。

しかし、この封鎖の「解除」にあつては、われわれは大学人みずからの手によつて自主的かつ平和的に解決するという基本的態度を堅持しなければならない。すなわち、機動隊等による外部の力による解除はもちろん、自らの手によつて行なう場合もいわゆる「軍力」による解除などの方法はとるべきでなく、学生、教職員の結集した力によつて平和的に解決をはかることが、大学の本来とるべき態度であり、立命館大学もその道を苦悩しながら追求しているのである。

#### （教授の辞意表明について）

辞意の理由は、大学に対する批判を含むにしても、紛争のさ中において教学責任の回避である。

#### （今後の課題）

1 拡大補導会議（学寮委と学部長理事）で寮連合と再度交渉する

2 学寮の正しいあり方の追求をしてゆく

一月二七日 立命館大学

この、立命館大学は誰であり、どこにあるのか。

一、二七声明は、なお、理事会（本部）の管理者的発意から出されているものであり、「立命館大学」は、理事会に私有され、学生は呼びかけられるにすぎない。四者で、対等に、大学の諸人格を形成するという立命館民主主義からのほなほだしい意識、もしくは立命館民主主義のもつ限界、覆制。

同日、大学を考える無党派の会五名ハンスト開始。